

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第30期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 教行
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月	第29期 平成24年3月	第30期 平成25年3月
売上高 (千円)	37,710,222	39,512,902	38,919,580	37,684,041	36,907,961
経常利益 (千円)	1,310,480	2,195,761	2,453,589	2,558,429	2,471,409
当期純利益 (千円)	581,663	1,200,847	1,146,795	1,207,374	1,444,054
包括利益 (千円)	-	-	1,140,172	1,223,201	1,456,994
純資産額 (千円)	8,368,002	9,398,098	10,305,542	11,331,226	12,531,094
総資産額 (千円)	28,934,640	27,487,981	27,256,455	29,007,733	27,532,460
1株当たり純資産額 (円)	927.23	1,048.72	1,159.62	1,275.57	1,423.39
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.34	133.27	128.54	135.88	163.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.9	34.2	37.8	39.1	45.5
自己資本利益率 (%)	7.1	13.5	11.6	11.2	12.1
株価収益率 (倍)	4.9	3.8	4.1	4.3	4.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,424,885	5,003,138	1,733,298	2,365,192	2,787,337
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,641,006	1,235,562	519,005	2,720,534	344,753
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,745,433	4,282,994	1,427,535	200,986	1,825,822
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,754,366	2,238,946	2,025,703	1,469,376	2,775,644
従業員数 (名)	977 (431)	1,013 (488)	1,000 (475)	958 (472)	973 (460)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月	第29期 平成24年3月	第30期 平成25年3月
売上高及び営業収益 (千円)	8,683,931	1,514,159	1,511,154	1,559,596	1,594,039
経常利益 (千円)	200,055	357,873	386,568	245,782	276,058
当期純利益 (千円)	24,845	250,652	253,493	138,606	233,946
資本金 (千円)	1,314,100	1,314,100	1,314,100	1,314,100	1,314,100
発行済株式総数 (株)	10,126,800	10,126,800	10,126,800	10,126,800	10,126,800
純資産額 (千円)	6,560,071	6,650,012	6,670,439	6,623,994	6,613,738
総資産額 (千円)	13,177,634	12,838,469	13,892,814	15,642,391	15,400,859
1株当たり純資産額 (円)	726.90	742.06	750.58	745.67	751.15
1株当たり配当額 (円)	14.0	19.0	22.0	23.0	24.0
(内1株当たり中間配当額) (円)	(7.0)	(8.0)	(11.0)	(11.0)	(12.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.75	27.82	28.41	15.60	26.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	51.8	48.0	42.3	42.9
自己資本利益率 (%)	0.4	3.8	3.8	2.1	3.5
株価収益率 (倍)	113.5	18.3	18.5	37.8	25.1
配当性向 (%)	509.1	68.3	77.4	147.4	91.0
従業員数 (名)	28 (-)	26 (5)	26 (5)	25 (5)	28 (8)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第27期の経営指標等の売上高、経常利益、従業員数等の大幅な変動は、平成20年10月1日の会社分割により持株会社へ移行したことによるものであります。

4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

年月	事項
昭和59年3月	自動車用品販売を目的として神奈川県大和市福田5677番地に株式会社アイエーを設立
昭和59年4月	株式会社オートボックスセブンとフランチャイズ契約を締結し、オートボックス店舗をオープン
平成元年4月	横浜市戸塚区品濃町545番地3に本社を移転
平成5年11月	横浜市戸塚区品濃町545番地5に本社を移転
平成7年5月	株式会社アイディーエム（現・連結子会社）、株式会社クレストを子会社化
平成8年9月	当社株式を日本証券業協会の店頭銘柄として登録
平成12年6月	株式会社アドバンス（現・連結子会社）を子会社化
平成12年12月	スーパーオートボックス横浜みなとみらいをオープン
平成13年4月	株式会社アイディーエムと株式会社クレストが合併（存続会社株式会社アイディーエム）
平成13年6月	株式会社アイディーエムパートナーズ（現・連結子会社）を設立
平成14年4月	株式会社アイディーエムの会社分割により、株式会社パーソンズを設立
平成14年10月	株式会社ティーディーエスを設立
平成16年4月	株式会社アイディーエムのレンタル・ゲーム事業を会社分割により、株式会社アクシス（現・連結子会社、旧社名株式会社ティーディーエス）に承継
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年4月	株式会社アクシスの会社分割により、株式会社アクシスエンタテインメントを設立 株式会社アイディーエムメンテナンス（現・連結子会社）を設立
平成20年3月	株式会社フレンド21を子会社化
平成20年4月	株式会社フレンド21が株式会社アルカンシエル（現・連結子会社）に商号変更するとともに、同社のカー用品事業を会社分割により株式会社フレンド21（現・連結子会社）に承継
平成20年10月	会社分割による持株会社体制への移行、アイエーグループ株式会社に商号変更 カー用品事業を株式会社アイエー（現・連結子会社）に承継 株式会社アイエーと株式会社フレンド21が合併（存続会社株式会社アイエー）
平成22年4月	株式会社アクシスと株式会社アクシスエンタテインメントが合併（存続会社株式会社アクシス）
平成22年9月	株式会社アルカンシエルプロデュース（現・連結子会社）を設立
平成23年4月	株式会社アイエーマネージメントサービス（現・連結子会社）を設立
平成24年2月	株式会社アイディーエムメンテナンスを株式会社IAGコンストラクション（現・連結子会社）へ社名変更
平成24年3月	株式会社アイディーエムの会社分割により、株式会社IAGアセット（現・連結子会社）を設立
平成25年2月	株式会社パーソンズを清算

3【事業の内容】

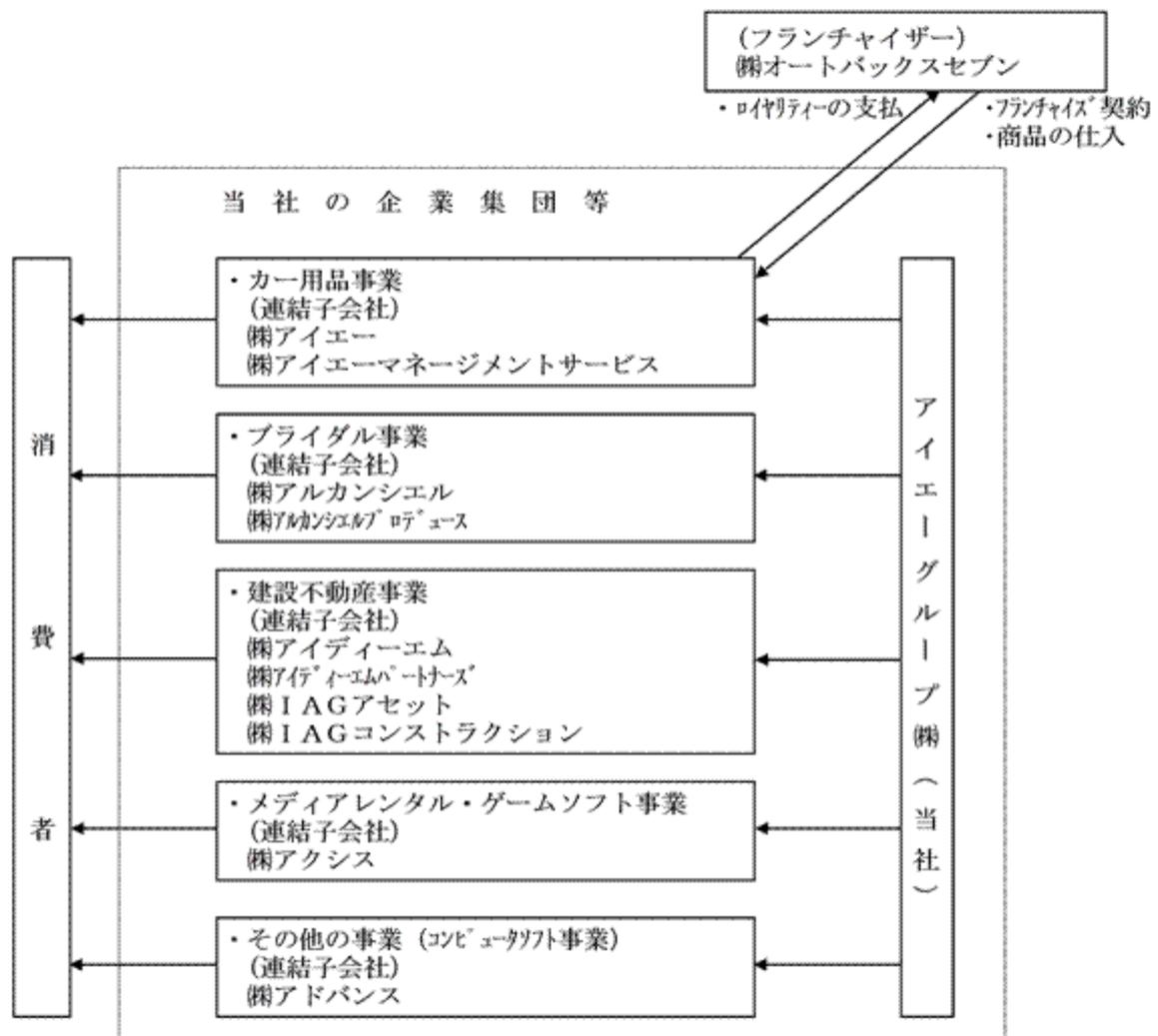
当社グループは、アイエーグループ株式会社（当社）及び子会社10社により構成されており、事業はカー用品販売、ブライダル事業、建設不動産事業、ビデオレンタル、ゲームソフトの販売、コンピュータソフトウェア製作・販売、飲食店の経営を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ、及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

事業内容	当社又は子会社の事業における位置づけ
カー用品事業	株式会社アイエー、株式会社アイエーマネージメントサービス
ブライダル事業	株式会社アルカンシエル、株式会社アルカンシエルプロデュース
建設不動産事業	株式会社アイディーエム、株式会社アイディーエムパートナーズ 株式会社IAGアセット、株式会社IAGコンストラクション 株式会社アイディーエム、株式会社IAGコンストラクションは当社の店舗設備・営繕業務の一部を行っております。
メディアレンタル・ゲームソフト事業	株式会社アクシス
その他の事業	（コンピュータソフト事業）株式会社アドバンス 株式会社アドバンスは、当社のコンピュータシステムの保守を行っております。 （経理・総務代行業）アイエーグループ株式会社

事業系統図は、次の通りであります。



株式会社アクシスは、平成25年3月31日をもちまして、株式会社サンレジャーに事業譲渡を行い、メディアレンタル事業から撤退致しました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイエー (注4,5)	横浜市 戸塚区	300,000	カー用品事業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任3名
株式会社アイエーマネー ジメントサービス	横浜市 戸塚区	10,000	カー用品事業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。
株式会社アルカンシエル (注4,6)	名古屋 市西区	58,600	ブライダル事 業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任2名
株式会社アルカンシエル プロデュース	名古屋 市西区	10,000	ブライダル事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名
株式会社アイディーエム	横浜市 戸塚区	88,000	建設不動産事 業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名
株式会社アイディーエム パートナーズ	横浜市 戸塚区	50,000	建設不動産事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。
株式会社IAGアセット	横浜市 戸塚区	50,000	建設不動産事 業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 役員の兼任1名
株式会社IAGコンスト ラクション	横浜市 戸塚区	20,000	建設不動産事 業	100.0 (100.0)	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。
株式会社アクシス	横浜市 戸塚区	95,000	メディアレン タル・ゲーム ソフト事業	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。
株式会社アドバンス	横浜市 戸塚区	90,000	その他の事業 (コンピュー タソフト事 業)	100.0	当社は、経理・総務代行業務 を行っております。 当社のコンピュータシステム の保守を行っております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
4 特定子会社に該当しております。
5 株式会社アイエーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社アイエー	売上高	19,863,567千円
	経常利益	721,078千円
	当期純利益	408,578千円
	純資産額	3,485,289千円
	総資産額	7,483,882千円

6 株式会社アルカンシエルについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社アルカンシエル	売上高	10,547,326千円
	経常利益	1,267,391千円
	当期純利益	737,931千円
	純資産額	4,216,614千円
	総資産額	8,184,048千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
カー用品事業	553 (186)
ブライダル事業	277 (132)
建設不動産事業	41 (11)
メディアレンタル・ゲームソフト事業	47 (120)
その他の事業	27 (3)
全社（共通）	28 (8)
合計	973 (460)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。
 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
28 (8)	42.6	10.9	7,936

セグメントの名称	従業員数（名）
全社（共通）	28 (8)
合計	28 (8)

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。
 4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済について当社グループは、東日本大震災からの復興に伴う緩やかな景気回復や、昨年12月より発足した安倍新政権による経済の活性化策により、徐々に景気回復ムードが出てきたものの、実質的な経済成長が期待出来るのは平成25年度以降と捉えております。このような中、基幹事業であるカー用品事業及びプライダル事業に注力し、その他の事業につきましては、今後成長が見込めない事業の撤退やスリム化など、抜本的なグループ全体の体質強化に取り組んでまいりました。その結果減収減益となりましたが、ほぼ計画通りの売上高・経常利益を確保することが出来ました。

カー用品事業につきましては、一昨年に比較し、地デジチューナー関連商品の需要の一巡やカーナビゲーション需要の低迷など、市場環境は決して順調ではありませんでしたが、一昨年に行なった店舗の新規出店や改装などの積極的投資により、ほぼ前年同レベルの売上を確保できました。また、当連結会計年度における投資としては、オートバックス稲城店の店舗改装及びテクノキューブ部門のオープンを行いました。

プライダル事業につきましては、需要の減少傾向に加え、競合他社との競争の激化や拳式スタイルの多様化による低価格化などの市場環境の中、既存式場における効率的な改装投資を行うとともに、原価率の低減や施行単価の向上に努めた結果、減収減益となりましたがほぼ計画利益を確保できました。

建設不動産事業につきましては、運営の効率化を図るとともに、保有物件の積極的売却と、収益性を重視した賃貸物件や優良事業用物件の獲得に注力した結果、増収増益となりました。

メディアレンタル・ゲームソフト事業につきましては、厳しい事業環境下において不採算店舗の再編を行って参りましたが、一部ゲームソフト事業を残し3月末日をもって株式会社サンレジャーに事業譲渡を行い、メディアレンタル事業から撤退致しました。また、コンピュータソフト事業においては、堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は369億796万円と前年同期比2.1%の減収となり、営業利益につきましては21億764万円と前年同期比4.2%の減益となりました。経常利益につきましては24億7,140万円と前年同期比3.4%の減益となりました。当期純利益につきましてはメディアレンタル事業の事業譲渡や法人税率の低下による法人税等の減額もあり14億4,405万円と前年同期比19.6%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

カー用品事業

売上高は、198億8,042万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は、5億4,929万円（前年同期比22.2%減）となりました。

プライダル事業

売上高は、105億4,732万円（前年同期比10.1%減）、セグメント利益は、10億3,720万円（前年同期比25.0%減）となりました。

建設不動産事業

売上高は、37億9,046万円（前年同期比33.6%増）、セグメント利益は、3億6,519万円（前年同期比203.8%増）となりました。

メディアレンタル・ゲームソフト事業

売上高は、25億4,332万円（前年同期比11.9%減）、セグメント利益は、2,126万円（前年同期比238.3%増）となりました。

その他の事業

売上高は、21億1,996万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は、1億1,657万円（前年同期は、3,584万円の赤字）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億626万円増加し、27億7,564万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億8,733万円の収入となり、前年同期と比べ、4億2,214万円の収入の増加となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億4,475万円の収入となり、前年同期と比べ、30億6,528万円の支出の減少となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出の減少及び事業譲渡による収入の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億2,582万円の支出となり、前年同期と比べ、16億2,483万円の支出の増加となりました。これは、主として長期借入金による収入の減少によるものであります。

2【受注、仕入及び販売の状況】

(1) 受注残高

当連結会計年度末における受注残高は、次の通りであります。

セグメントの名称	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ブライダル事業	773,947	82.6
建設不動産事業	114,567	57.2
その他の事業	56,722	97.4
合計	945,238	79.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ブライダル事業の受注残高につきましては、前受金残高を記載しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カー用品事業		
タイヤ	2,030,851	97.5
ホイール	534,949	110.5
カーオーディオ	2,494,270	70.7
モータースポーツ関連用品	871,785	101.6
オイル	747,038	99.3
小物用品	3,006,635	110.9
バッテリー	434,446	94.0
物販小計	10,119,976	93.0
サービス	1,415,509	110.2
車輛仕入	91,843	400.5
カー用品事業計	11,627,329	95.4
ブライダル事業	5,636,526	90.2
建設不動産事業	2,266,373	106.4
メディアレンタル・ゲームソフト事業	1,452,718	86.6
報告セグメント計	20,982,948	94.3
その他の事業	1,166,867	104.5
合計	22,149,815	94.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カー用品事業		
タイヤ	3,829,410	103.4
ホイール	685,817	114.9
カーオーディオ	3,281,804	78.3
モータースポーツ関連用品	1,111,509	100.5
オイル	1,254,673	98.7
小物用品	4,193,233	108.1
バッテリー	867,619	94.8
物販小計	15,224,067	97.2
サービス	4,578,256	105.4
車輛販売	78,097	311.0
カー用品事業小計	19,880,421	99.3
内部売上消去等	994	
カー用品事業計	19,879,427	99.3
プライダル事業	10,547,326	89.9
内部売上消去等	253	
プライダル事業計	10,547,073	89.9
建設不動産事業	3,790,462	133.6
内部売上消去等	327,102	
建設不動産事業計	3,463,360	139.3
メディアレンタル・ゲームソフト事業	2,543,325	88.1
内部売上消去等	-	
メディアレンタル・ゲームソフト事業計	2,543,325	88.1
報告セグメント計	36,433,186	98.1
その他の事業	2,119,967	101.2
内部売上消去等	1,645,192	
その他の事業計	474,775	85.8
合計	36,907,961	97.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経営環境は、ますます先行きの不透明感が色濃く反映し、消費行動がさらに減速することが予想されます。このような状況の下、当社グループは各事業単位の戦略を着実に具現化することが重要課題であると認識しております。

カー用品事業につきましては、車検やメンテナンスなどピットサービスビジネスの強化及び店舗のリロケーション・リニューアルを注力していきます。

プライダル事業につきましては、施設のリニューアルと販売促進への投資を継続して行い、受注件数の増加を図るとともに、既存式場の稼働率を高めて収益力の向上を図ります。また、既存式場エリア以外における首都圏、大阪圏などへ新規出店を行うための情報収集・調査を継続して行ってまいります。

建設不動産事業につきましては、安定高利回り賃貸物件の継続維持を図るとともに、グループ資金を活用した高収益物件の適時購入確保を行うなどにより、不透明な不動産業界における安定した収益性の確保に努めます。

ゲームソフト事業につきましては、既存店舗における商品品質、サービスの向上に注力し、不採算店舗・アイテムの再構築による収益力の向上を図ります。

コンピュータソフト事業につきましては、優秀な人材の確保、顧客開拓に努め、業容の拡大を図ります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大ひいては株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要があり、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役役に就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが必要であると考えております。

また、当社は常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、当社として必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(当社グループ全体)

・店舗展開について

当社グループの店舗は、主に土地建物賃貸借契約及び事業用定期借地契約により出店しております。

土地建物賃貸借契約においては、契約締結時に貸主に差入保証金を差し入れております。

当該差入保証金は、契約期間満了等による契約解約時に契約に従い、返還されることとなっておりますが、契約に定められた期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って解約違約金の支払が必要となる場合があります。

また、貸主の財政状態の悪化等により、差入保証金の全額を回収できない可能性があります。

事業用定期借地契約においては、賃借期限が満了した場合、もしくは中途解約する場合は原則として、建物を撤去し、原状復帰して土地を返却することとなっております。

その原状復帰費用は、当社グループ負担となりますので中途解約等により予期せぬ費用が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

・個人情報漏洩リスクについて

当社グループは、各事業において多くのお客様の個人情報を取り扱うこととなります。

当社グループとしては、個人情報保護管理規程を制定し、社内管理体制を整備して情報管理への意識を高めるとともに、個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。

しかしながら、万一、お客様の個人情報が漏洩した場合には、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(カー用品事業)

・オートボックス及びスーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約について

当社グループのオートボックス及びスーパーオートボックスチェーン店舗は、株式会社オートボックスセブン(以下「FC本部」という。)が運営するオートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、当社は当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(以下「オートボックスチェーン契約」及び「スーパーオートボックスチェーン契約」という。)を締結する必要があります。従いまして当社グループのオートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、許諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またはその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性及び採算性を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

オートボックス及びスーパーオートボックスチェーン契約の概要は「第2事業の状況 5 経営上の重要な契約等」をご参照ください。

(ブライダル事業)

・少子化について

人口動態、未婚率の動向により、将来、ブライダルマーケット全体が縮小することが懸念されます。

当社グループの行うブライダル事業につきましても、将来、マーケットの縮小が業績に影響を及ぼす可能性があります。

・競合について

挙式・披露宴のスタイルが多様化する中で当社グループが提供するゲストハウスウェディングは、比較的優位に推移しておりますが、異業種からの新規参入、同業他社との競合状況が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(建設不動産事業)

・保有不動産の価格変動に係るリスクについて

当社グループの行う建設不動産事業は、販売用不動産の資産を保有しております。そのため、当該資産の販売価格の変動に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・法的規制に係るリスクについて

当社グループの建設不動産事業は、「宅地建物取引業法」「金融商品取引法」等による法的規制を受けており、関連許認可を得ております。当社グループは、これまでにこれら法的規制によって重大な影響を受けたことはありませんが、今後新たな規制の制定や改廃が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(連結子会社)

(株アイエー)

(1) オートバックスフランチャイズチェーン契約

(株アイエー(以下「同社」という。))のオートバックスチェーン店舗は、株式会社オートバックスセブン(以下「FC本部」という。)が運営するオートバックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、同社は当該事業を主たる業務としております。

オートバックスチェーン・システムにおいては、オートバックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(以下「オートバックスチェーン契約」という。)を締結する必要があります。従いまして同社は同社のオートバックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、許諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性および採算性等を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

オートバックスチェーン契約の概要は以下の通りであります。

1 契約の要旨

オートバックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、「オートバックス 店」という店名を用いて自動車部品・用品及び関連する商品の販売及びサービスの提供を行う。FC本部は安定的に商品を供給するとともに、店舗運営に必要な事業システムおよびノウハウを提供する。

2 契約期間

契約締結の日から5年間とし、双方のいずれかより期間満了の6ヵ月前までに文書により更新しない旨の意思表示が無い場合は、同一条件でさらに3年間継続更新されるものとし、その後も同様の方法で継続更新される。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

(2) スーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約

1 契約の要旨

スーパーオートボックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、オートボックスチェーン本部（以下「FC本部」という。）が創造開発した「スーパーオートボックスシステム」により自動車用品部品及びカーライフに関連する商品の販売およびサービスの提供を行なう。

FC本部は、スーパーオートボックス店舗の運営、管理、及び販売、サービスの方法を絶えず創造開発する。

2 契約期間

契約締結の日から15年間とし、期限6ヵ月前までに両当事者のいずれか一方から相手方に文書による更新拒絶の通知をしない限り、同一条件で更に5年間継続更新され、その後も同様の方式で自動的に継続更新される。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

(株)IAGアセット)

(株)IAGアセットは、平成25年3月15日開催の取締役会において、(株)エフ・エム・クラフトとの株式譲渡契約を締結することを決議し、平成25年4月1日に株式を取得しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前年同期と比べ、5億4,238万円増加し、97億6,746万円となりました。これは主に現金及び預金13億626万円の増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前年同期と比べ、20億1,765万円減少し、177億6,499万円となりました。これは主に建物及び構築物11億6,394万円の減少によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前年同期と比べ、21億2,265万円減少し、95億3,860万円となりました。これは主に短期借入金10億1,096万円の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前年同期と比べ、5億5,248万円減少し、54億6,276万円となりました。これは主に長期借入金4億1,905万円の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における株主資本は、前年同期と比べ、11億9,986万円増加し、125億3,109万円となりました。これは主に利益剰余金12億3,106万円の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済について当社グループは、東日本大震災からの復興に伴う緩やかな景気回復や、昨年12月より発足した安倍新政権による経済の活性化策により、徐々に景気回復ムードが出てきたものの、実質的な経済成長が期待出来るのは平成25年度以降と捉えております。このような中、基幹事業であるカー用品事業及びブライダル事業に注力し、その他の事業につきましては、今後成長が見込めない事業の撤退やスリム化など、抜本的なグループ全体の体質強化に取り組んでまいりました。その結果減収減益となりましたが、ほぼ計画通りの売上高・経常利益を確保することが出来ました。

カー用品事業につきましては、一昨年に比較し、地デジチューナー関連商品の需要の一巡やカーナビゲーション需要の低迷など、市場環境は決して順調ではありませんでしたが、一昨年に行なった店舗の新規出店や改装などの積極的投資により、ほぼ前年同レベルの売上を確保できました。また、当連結会計年度における投資としては、オートボックス稲城店の店舗改装及びテクノキューブ部門のオープンを行いました。

ブライダル事業につきましては、需要の減少傾向に加え、競合他社との競争の激化や挙式スタイルの多様化による低価格化などの市場環境の中、既存式場における効率的な改装投資を行うとともに、原価率の低減や施行単価の向上に努めた結果、減収減益となりましたがほぼ計画利益を確保できました。

建設不動産事業につきましては、運営の効率化を図るとともに、保有物件の積極的売却と、収益性を重視した賃貸物件や優良事業用物件の獲得に注力した結果、増収増益となりました。

メディアレンタル・ゲームソフト事業につきましては、厳しい事業環境下において不採算店舗の再編を行って参りましたが、一部ゲームソフト事業を残し3月末日をもって株式会社サンレジャーに事業譲渡を行い、メディアレンタル事業から撤退致しました。また、コンピュータソフト事業においては、堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は369億796万円と前年同期比2.1%の減収となり、営業利益につきましては21億764万円と前年同期比4.2%の減益となりました。経常利益につきましては24億7,140万円と前年同期比3.4%の減益となりました。当期純利益につきましてはメディアレンタル事業の事業譲渡や法人税率の低下による法人税等の減額もあり14億4,405万円と前年同期比19.6%の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億626万円増加し、27億7,564万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億8,733万円の収入となり、前年同期と比べ、4億2,214万円の収入の増加となりました。これは、主としてたな卸資産の減少及び法人税等の支払額の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億4,475万円の収入となり、前年同期と比べ、30億6,528万円の支出の減少となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出の減少及び事業譲渡による収入の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億2,582万円の支出となり、前年同期と比べ、16億2,483万円の支出の増加となりました。これは、主として長期借入金による収入の減少によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、422,243千円で主にカー用品事業に203,962千円の設備投資を行いました。セグメントの設備投資について示すと次の通りであります。

（カー用品事業）

カー用品事業の設備投資の総額は、203,962千円であり、主に「テクノキューブ稲城」の新規店舗の設備投資を行いました。

（ブライダル事業）

ブライダル事業の設備投資の総額は、104,568千円であり、主に「アルカンシエルリュクスマリージュ名古屋」の改修工事であります。

（建設不動産事業）

建設不動産事業の設備投資の総額は、146,831千円であり、主に「東戸塚立体駐車場」の建物の購入であります。当該案件は、連結会社からの譲受によるものであります。

（メディアレンタル・ゲームソフト事業）

メディアレンタル・ゲームソフト事業の設備投資の総額は、8,448千円であり、主に工具器具備品の設備投資を行いました。

（その他の事業）

その他の事業の設備投資の総額は、73,227千円であり、主に「オートボックス稲城店」の改修工事であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
大和店 (神奈川県大和市)	その他の事業	オートボックス及びテ クノキューブ店舗 建物	137,110	-	-	-	137,110	-
都岡店 (横浜市旭区)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	71,644	793,486 (4,104.6)	-	-	865,130	-
横須賀中央店 (神奈川県横須賀市)	その他の事業	オートボックス店舗 土地、建物	125,052	666,600 (3,300.0)	4,350	-	796,002	-
東神奈川店 (横浜市神奈川区)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	265,603	-	-	-	265,603	-
稲城店 (東京都稲城市)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	116,965	-	-	300	117,265	-
SA横浜みなとみらい (横浜市西区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗 建物	22,374	-	-	496	22,871	-
SA横浜ベイサイド (横浜市金沢区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗及びテクノ キューブ店舗 土地、建物	172,953	853,784 (7,000.0)	-	-	1,026,738	-
SAかわさき (川崎市川崎区)	その他の事業	スーパーオートバック ス店舗 土地、建物	228,826	1,089,790 (5,808.2)	-	-	1,318,616	-
海老名店 (神奈川県海老名市)	その他の事業	オートボックス及びテ クノキューブ店舗 建物	332,367	-	-	117	332,485	-
環4泉店 (横浜市泉区)	その他の事業	オートボックス及びテ クノキューブ店舗 建物	168,244	37,673 (109.2)	-	82	206,000	-
藤沢柄沢店 (神奈川県藤沢市)	その他の事業	テクノキューブ店舗 建物	59,821	-	-	840	60,662	-
大垣店 (岐阜県大垣市)	その他の事業	オートボックス店舗 建物	129,624	-	-	247	129,871	-
本社 (横浜市戸塚区)	その他の事業	建物附属設備 運搬具	14,188	-	3,439	6,893	24,522	28

(注) 1 SAはスーパーオートボックスの略であります。

2 店舗施設については、連結子会社の(株)アイエーに賃貸しております。

(2) 連結子会社
㈱アイエ

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東戸塚店 (横浜市戸塚区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	75,683	-	11,429	8,783	95,896	20
横浜港南台店 (横浜市港南区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	13,053	-	-	12	13,065	13
横須賀佐原店 (神奈川県横須賀市)	カー用品事業	オートボックス店舗 建物	186,850	-	40,472	1,316	228,640	25
駒岡店 (横浜市鶴見区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	3,283	-	3,149	135	6,568	15
妻田店 (神奈川県厚木市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	3,673	-	5,985	5	9,664	14
寒川店 (神奈川県高座郡 寒川町)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	13,545	-	3,665	134	17,345	14
藤沢柄沢店 (神奈川県藤沢市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	2,236	-	5,804	887	8,928	31
多摩境店 (東京都町田市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	9,915	-	33,917	10,821	54,654	22
SA十日市場 (横浜市緑区)	カー用品事業	スーパーオートバック ス店舗 (賃借店舗)	13,270	-	16,754	222	30,248	32
川崎さいわい店 (川崎市幸区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	22,638	-	41,340	11,959	75,938	19
SA岐阜店 (岐阜県岐阜市)	カー用品事業	スーパーオートバック ス店舗 建物	66,318	-	-	22,627	88,946	30
岐阜北店 (岐阜県岐阜市)	カー用品事業	オートボックス店舗 建物	79,344	-	-	4,257	83,601	17
可児店 (岐阜県可児市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	2,331	-	-	117	2,448	14
関店 (岐阜県関市)	カー用品事業	オートボックス店舗 建物	31,813	-	-	5,207	37,021	18
ビバリー扶桑 (愛知県丹羽郡扶桑 町)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	2,126	-	4,023	7,326	13,477	14

(注) SAはスーパーオートバックスの略であります。

(株)アルカンシエル

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
アルカンシエル岐阜 (岐阜県岐阜市)	ブライダル 事業	婚礼施設	116,747	-	-	4,400	121,147	54
アルカンシエル名古屋 (名古屋市港区)	ブライダル 事業	婚礼施設	1,289,203	-	9,870	17,380	1,316,453	113
アルカンシエル・ベリテ大 阪 (大阪市此花区)	ブライダル 事業	婚礼施設	732,421	-	-	17,266	749,688	127
アルカンシエル横浜リユク スマリアージュ (横浜市港北区)	ブライダル 事業	婚礼施設	490,961	-	-	11,677	502,638	79
アルカンシエルリユクスマ リアージュ名古屋 (名古屋市西区)	ブライダル 事業	婚礼施設	1,430,680	-	-	35,161	1,465,842	138

上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

1 リース契約による主要な設備

(1) 連結子会社

(株)アイエー

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
横須賀中央店 (神奈川県横須賀市) 他27店舗	カー用品事業	店舗用設備	28セット	5	21,857	14,337

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 土地、建物の賃借による主要な設備

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
スーパーオートバックス横浜みなとみ らい (横浜市西区) 他6店舗及び1カ所	カー用品事業	土地	43,706.7	486,607

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結子会社
 (株)アイエー

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
オートボックス東戸塚店 (横浜市戸塚区) 他20店舗	カー用品事業	土地・建物	60,708.4	611,438
オートボックス横須賀佐原店 (神奈川県横須賀市) 他1店舗	カー用品事業	土地	4,827.8	40,944

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(株)アルカンシエル

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃料 (千円)
アルカンシエル名古屋 (名古屋市港区) 他3店舗	ブライダル事業	土地	47,189.6	372,111
アルカンシエル横浜 リュクスマリージュ (横浜市港北区)	ブライダル事業	土地・建物	756.0	144,000

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,744,000
計	26,744,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,126,800	10,126,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,126,800	10,126,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月1日 (注)	3,375,600	10,126,800		1,314,100		1,824,791

(注) 普通株式1株を1.5株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	4	12	28	4	-	1,157	1,205	-
所有株式数(単元)	-	306	37	3,024	1,020	-	5,390	9,777	349,800
所有株式数の割合(%)	-	3.0	0.4	30.0	10.1	-	56.5	100.0	-

(注) 自己株式1,323,108株は、「個人その他」に1,323単元、「単元未満株式の状況」に108株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社草創	横浜市戸塚区品濃町545 5	2,770	27.4
ピーピーエイチ フォー ファイデリティー ロープライズド ストック フアード 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	875	8.6
古川 教行	横浜市保土ヶ谷区	302	3.0
古川 恵子	横浜市保土ヶ谷区	301	3.0
株式会社横浜銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 12	231	2.3
小黒 良太郎	東京都品川区	216	2.1
田畑 憲士	横浜市旭区	200	2.0
川井 一秀	岐阜県羽島郡南町	186	1.8
株式会社オートバックスセブン	東京都江東区豊洲5 6 52	180	1.8
金野 茂樹	横浜市泉区	153	1.5
計		5,416	53.5

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,323千株(13.1%)があります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,323,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,454,000	8,454	
単元未満株式	普通株式 349,800		
発行済株式総数	10,126,800		
総株主の議決権		8,454	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式108株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイエーグループ株式会社	横浜市戸塚区品濃 町545 5	1,323,000	-	1,323,000	13.1
計		1,323,000	-	1,323,000	13.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年8月3日)での決議状況 (取得期間平成24年8月6日~平成24年8月6日)	20,000	11,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	16,000	9,440,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,000	2,360,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.0	20.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	20.0	20.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年11月2日)での決議状況 (取得期間平成24年11月5日~平成24年12月21日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	61,000	33,150,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	39,000	26,850,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	39.0	44.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	39.0	44.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年5月10日)での決議状況 (取得期間平成25年5月13日~平成25年6月30日)	150,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	101,000	72,376,000
提出日現在の未行使割合(%)	67.3	60.3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの会社法第165条第3項の取締役会決議に基づく自己株式の取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,587	1,550,625
当期間における取得自己株式	500	372,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,323,108	-	101,500	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び会社法第165条第3項の取締役会決議に基づく自己株式の取得株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、この方針のもと1株当たり12.0円とし、中間配当(12.0円)と合わせて24.0円としております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに今後の事業展開に活用していくこととしております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月2日 取締役会決議	106,385	12.0
平成25年5月10日 取締役会決議	105,644	12.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	471	525	619	599	680
最低(円)	292	308	430	488	507

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	560	545	580	617	621	680
最低(円)	507	510	537	576	601	630

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		古川 教行	昭和19年2月1日生	昭和37年4月 昭和59年3月 平成元年7月 平成4年3月 平成20年4月 平成24年3月 平成24年5月	横浜いすゞモーター(株)[現・神奈川 いすゞ自動車(株)]入社 当社設立 代表取締役社長(現任) (株)アイディーエム設立 代表取締役社 長 (有)草創設立 取締役(現任) (株)アイエー 代表取締役社長 (株)アイエー 代表取締役 (株)アイエー 取締役(現任)	(注)2	302
取締役 副社長		田畑 憲士	昭和30年4月3日生	昭和49年10月 昭和59年3月 平成元年7月 平成3年4月 平成4年8月 平成12年10月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年5月 平成24年3月	横浜いすゞモーター(株)[現・神奈川 いすゞ自動車(株)]入社 当社設立 取締役 (株)アイディーエム設立 代表取締役 当社常務取締役開発本部長 (株)アイディーエム代表取締役社長 当社専務取締役関連会社所管兼開発 部所管 (株)アイエー取締役 当社取締役副社長(現任) (株)アイディーエム取締役(現任) (株)IAGアセット取締役(現任)	(注)2	200
取締役 副社長		川井 一秀	昭和34年9月22日生	昭和58年6月 平成13年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年10月 平成22年9月 平成23年5月	(株)フレンド21入社 専務取締役 (株)フレンド21代表取締役社長 (株)アルカンシエル代表取締役社長 (現任) (株)フレンド21代表取締役社長 当社取締役 当社取締役副社長(現任) (株)アルカンシエルプロデュース代表 取締役 (株)アルカンシエルプロデュース取締 役(現任)	(注)2	186
専務取締役		笛木 信之	昭和31年9月13日生	昭和54年4月 平成2年4月 平成6年6月 平成11年4月 平成12年5月 平成15年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成23年5月	横浜いすゞモーター(株)[現・神奈川 いすゞ自動車(株)]入社 当社入社 当社取締役総務・経理部長 当社常務取締役管理部所管 (株)アドバンス代表取締役社長 当社専務取締役営業執行本部副本 部長 当社専務取締役グループ監査室長 当社専務取締役(現任) (株)アドバンス取締役	(注)2	75
常務取締役		小野 敦	昭和38年12月8日生	昭和62年4月 平成6年10月 平成7年10月 平成15年6月 平成20年10月 平成23年2月 平成23年6月 平成24年5月 平成25年5月	大和ハウス工業(株)入社 当社入社 当社開発部長 当社取締役商品部長兼総務部長 (株)アイエー常務取締役営業副本部長 兼商品部長 当社社長付 当社常務取締役(現任) (株)アルカンシエル取締役(現任) (株)アルカンシエルプロデュース取締 役(現任)	(注)2	5
取締役	経理財務 部長	岡野 良信	昭和36年4月15日生	昭和60年4月 平成3年4月 平成12年2月 平成15年6月 平成23年2月	東部いすゞ自動車販売(株)(現・神奈 川いすゞ自動車(株))入社 当社入社 当社管理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理財務部長(現任)	(注)2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤井 敏光	昭和37年3月27日生	昭和59年3月 当社入社 平成6年6月 当社取締役店舗運営部長 平成7年4月 当社取締役営業部長 平成14年2月 当社取締役スーパーオートバックス 平成17年2月 十日市場ゼネラルマネージャー 平成19年2月 当社取締役営業管理部長 平成20年8月 当社取締役県央エリア事業部長 平成20年8月 当社取締役フレンド21担当 平成20年10月 (株)アイエー取締役 平成23年2月 (株)アイエー常務取締役岐阜支社長 平成24年3月 (株)アイエー常務取締役営業副本部長 兼商品部長 平成24年6月 (株)アイエー専務取締役営業本部長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)2	33
常勤監査役		野村 光夫	昭和36年3月12日生	昭和56年4月 富士急トラベル(株)入社 平成元年2月 当社入社 平成15年6月 当社取締役オートバックス営業部長 平成17年2月 当社取締役港南エリア事業部長 平成18年2月 当社取締役リクルート室長 平成19年2月 当社取締役総務部長兼リクルート室 長 平成20年10月 当社取締役人事部長 平成23年2月 (株)アイエー取締役岐阜支社長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	15
監査役		橋爪 俊一	昭和24年3月24日生	昭和46年4月 (株)日本スタジオ入社 昭和59年8月 (株)創新 設立 同社代表取締役(現任) 平成8年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		今成 達之	昭和18年11月6日生	昭和42年4月 西山法律・会計事務所入所 昭和45年7月 シェル石油(株)(現・昭和シェル石油 (株))入社 昭和58年9月 同社監査部 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						848

- (注) 1 監査役橋爪俊一及び今成達之は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

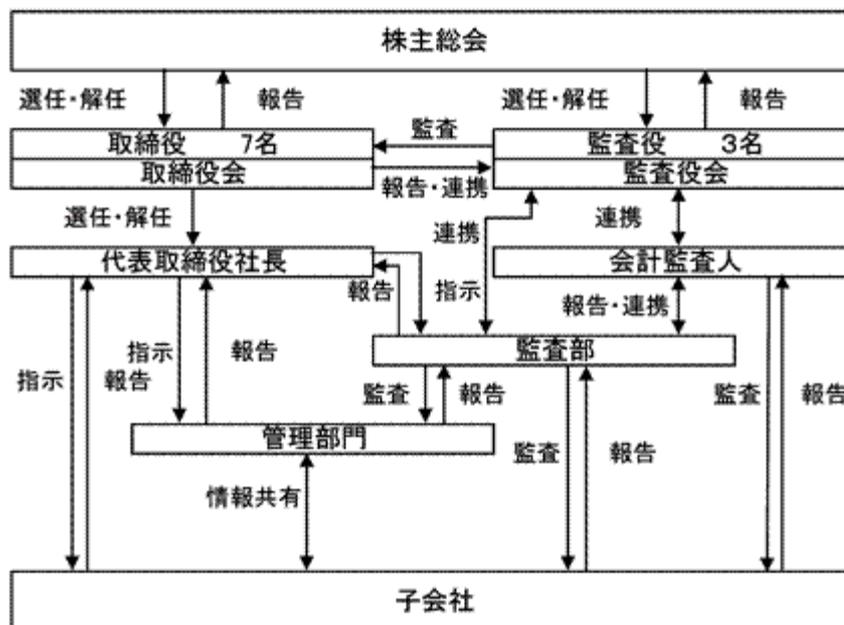
当社の取締役会は、平成25年6月21日現在、取締役7名で構成され、定例の他、必要に応じて開催されており、重要な業務執行の決定を行うとともに、代表取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会は、3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会その他重要な会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対する適法性を監査しております。

また、監査役監査に加え、監査部が内部監査を行っております。

会計監査に関しては、会計監査人として、監査法人A & Aパートナーズと会計監査契約を締結しております。

日常発生する法律問題全般に関しては、弁護士 廣澤幹久氏と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。



・ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、効率性と株主に対する経営責任という観点から、当社グループの業務に精通した取締役が取締役会での意思決定、業務遂行に当たることが当社の規模、業務内容には、最も適切であると判断しております。

従いまして、現時点では社外取締役は選任していません。

経営の適法性確保の観点からは、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では、十分に機能する体制が整っていると認識しております。

・ 内部統制システムの整備の状況

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が不可欠であるとの認識のもと、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めてまいります。

また、当社は定期的に実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務の法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正、妥当及び合理的に行われているかを調査、検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努めてまいります。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保する体制

当社は、環境変化に対応した会社全体の将来ビジョンと目標を定めるため、中期経営計画及び各事業年度計画を立案し、経営計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図っております。

取締役の職務執行に係る情報の保管及び管理に関する事項

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書取扱規程」に従い定められた期間保存しております。

当社グループにおける業務の適正を確保する体制

当社は、「事業会社管理規程」に基づき、事業会社に対する適切な経営管理を行い、かつ、監査部が定期的に監査を実施し、業務の適正を確保しております。

取締役及び従業員が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、グループ経営会議等に出席し、重要な報告を受けております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

代表取締役社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つこととしております。また、「内部監査規程」において、監査部長は、監査役との密接な連携を保つよう努めなければならない旨を定め、監査役監査の実効性を図っております。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理の推進に関してリスクに係る規定の設定、運用を図っております。リスクが現実化し、重大な損害が予測される場合は、法務部長は速やかに代表取締役社長並びに取締役会に報告し、有事においては、代表取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。

2 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査

監査部（2名）で実施しております。監査部は、内部監査計画に基づき業務全般にわたり監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長に直接報告し、被監査部門に対して監査結果を踏まえて改善指示を行っております。

監査役監査

監査役3名（うち社外監査役2名）で実施しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。

監査の相互連携

監査役は、会計監査人の監査結果報告の他、定期的に会計監査人と意見交換を行っております。

監査部は、監査計画に基づき定期的に内部統制部門の監査を行い、監査結果を代表取締役社長及び監査役へ報告しております。

3 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役橋爪俊一は、会社の外から独立した立場で客観的に監査をしていただけたと考えております。なお、同氏は、株式会社創新の代表取締役ですが、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役今成達之は、監査業務及び経理業務の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外監査役を選任しております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場での社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。経営の意思決定を行う取締役会に対する監査を、当社と利害関係のない独立した立場である社外監査役2名を含む3名で実施することで、外部からの監視機能は整っているものと判断し、現状の体制としております。

当社は、社外監査役2名それぞれと当社の間で、当該監査役の会社法第423条第1項に関する責任につき、会社法第427条第1項に規定する損害賠償責任の限度は、法令の定める額とする責任限定契約を締結しております。

4 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労引 当金繰入	
取締役	204,270	97,170	57,100	50,000	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,030	10,530	500	-	2
社外役員	3,300	3,000	300	-	2

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

5 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び提出会社に係る継続監査に年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(年)	補助者の構成
業務執行社員 齊藤 浩 司	監査法人A & Aパートナーズ	(注)	公認会計士5名
業務執行社員 村田 征 仁	監査法人A & Aパートナーズ	(注)	その他6名

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

6 定款で取締役の定数又は取締役の資格制限についての定め
当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

7 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

8 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合の内容及びその理由

当社は、自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、機動的に剰余金の配当ができるように、取締役会決議によって、会社法第459条第1項に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

9 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

提出会社

4 銘柄 173,760千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

提出会社

前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オートバックスセブン	21,391	85,350	当社の連結子会社である(株)アイエーのフランチャイザーであるための保有
(株)横浜銀行	68,000	28,152	当社及び当社連結子会社における資金に関する情報交換のための保有
第一生命保険(株)	1	114	当社及び当社連結子会社における取引関係の円滑化のための保有

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オートバックスセブン	21,424	96,600	当社の連結子会社である(株)アイエーのフランチャイザーであるための保有
(株)横浜銀行	68,000	37,060	当社及び当社連結子会社における資金に関する情報交換のための保有

株式会社アルカンシエルについては以下のとおりです。

前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	29,638	8,832	当該法人における資金に関する情報交換のための保有

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

監査日程を勘案し、監査法人との協議のうえ、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等の情報入手し、対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,519,376	2 2,825,644
売掛金	1,104,522	1,126,541
たな卸資産	2, 4, 5 5,055,507	4, 6 4,458,530
繰延税金資産	652,550	566,093
その他	902,734	863,656
貸倒引当金	9,603	72,998
流動資産合計	9,225,088	9,767,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 5, 7 8,692,316	2, 6, 7 7,528,375
土地	2 5,261,725	2, 6 4,971,273
リース資産（純額）	384,217	334,316
その他（純額）	7 255,587	7 232,984
有形固定資産合計	3 14,593,848	3 13,066,949
無形固定資産		
のれん	10,716	-
電話加入権	6,854	5,813
その他	59,304	87,995
無形固定資産合計	76,874	93,809
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 183,325	2 184,587
長期貸付金	64,116	50,412
長期前払費用	370,329	306,067
差入保証金	2 3,611,805	2 3,180,954
繰延税金資産	766,528	789,250
その他	155,009	130,737
貸倒引当金	39,192	37,777
投資その他の資産合計	5,111,923	4,604,233
固定資産合計	19,782,645	17,764,992
資産合計	29,007,733	27,532,460

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,714,067	1,512,466
短期借入金	2 5,693,690	2 4,682,726
リース債務	127,539	130,526
未払法人税等	984,067	266,709
未払消費税等	114,815	137,019
未成工事受入金	44,361	59,104
賞与引当金	391,744	378,906
役員賞与引当金	113,300	92,100
ポイント引当金	177,734	210,246
その他	2,299,943	2,068,798
流動負債合計	11,661,262	9,538,603
固定負債		
長期借入金	2 3,405,599	2 2,986,541
リース債務	282,919	223,453
長期預り保証金	1,047,465	948,736
退職給付引当金	312,074	322,226
役員退職慰労引当金	50,000	100,000
資産除去債務	821,293	839,638
負ののれん	15,958	3,192
その他	79,933	38,974
固定負債合計	6,015,244	5,462,762
負債合計	17,676,507	15,001,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	8,837,111	10,068,180
自己株式	661,738	705,879
株主資本合計	11,314,263	12,501,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,963	29,902
その他の包括利益累計額合計	16,963	29,902
純資産合計	11,331,226	12,531,094
負債純資産合計	29,007,733	27,532,460

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	37,684,041	36,907,961
売上原価	21,580,783	21,418,486
売上総利益	16,103,258	15,489,474
販売費及び一般管理費		
従業員給料	3,421,937	3,265,600
賞与引当金繰入額	317,997	313,232
貸倒引当金繰入額	4,601	2,020
退職給付費用	38,123	35,911
役員賞与引当金繰入額	113,300	92,100
役員退職慰労引当金繰入額	50,000	50,000
賃借料	2,309,206	2,248,650
その他	7,648,278	7,378,353
販売費及び一般管理費合計	13,903,444	13,381,827
営業利益	2,199,814	2,107,646
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,679	25,670
受取手数料	182,386	159,780
受取販売奨励金	22,291	37,085
受取賃貸料	88,945	98,268
匿名組合投資利益	3,028	-
負ののれん償却額	12,765	12,765
その他	189,688	141,713
営業外収益合計	524,784	475,283
営業外費用		
支払利息	107,274	78,090
その他	58,894	33,430
営業外費用合計	166,169	111,520
経常利益	2,558,429	2,471,409
特別利益		
国庫補助金	49,500	8,668
事業譲渡益	-	204,711
受取保険金	687	-
その他	1,875	2,226
特別利益合計	52,063	215,606

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
店舗閉鎖損失	22,992	8,500
事業撤退損	-	² 74,057
貸倒引当金繰入額	-	64,000
リース解約損	2,059	-
固定資産除却損	³ 19,359	³ 15,486
固定資産圧縮損	49,500	8,668
固定資産売却損	⁴ 638	-
減損損失	-	⁵ 4,861
その他	13,427	6,081
特別損失合計	107,978	181,655
税金等調整前当期純利益	2,502,514	2,505,360
法人税、住民税及び事業税	1,494,107	1,004,718
法人税等調整額	198,967	56,587
法人税等合計	1,295,140	1,061,305
少数株主損益調整前当期純利益	1,207,374	1,444,054
当期純利益	1,207,374	1,444,054

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,207,374	1,444,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,827	12,939
その他の包括利益合計	<u>1</u> 15,827	<u>1</u> 12,939
包括利益	<u>1,223,201</u>	<u>1,456,994</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,223,201	1,456,994

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,314,100	1,314,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
当期首残高	1,824,791	1,824,791
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
当期首残高	7,825,231	8,837,111
当期変動額		
剰余金の配当	195,494	212,985
当期純利益	1,207,374	1,444,054
当期変動額合計	1,011,879	1,231,069
当期末残高	8,837,111	10,068,180
自己株式		
当期首残高	659,716	661,738
当期変動額		
自己株式の取得	2,022	44,140
当期変動額合計	2,022	44,140
当期末残高	661,738	705,879
株主資本合計		
当期首残高	10,304,406	11,314,263
当期変動額		
剰余金の配当	195,494	212,985
当期純利益	1,207,374	1,444,054
自己株式の取得	2,022	44,140
当期変動額合計	1,009,856	1,186,928
当期末残高	11,314,263	12,501,191

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,136	16,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,827	12,939
当期変動額合計	15,827	12,939
当期末残高	16,963	29,902
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,136	16,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,827	12,939
当期変動額合計	15,827	12,939
当期末残高	16,963	29,902
純資産合計		
当期首残高	10,305,542	11,331,226
当期変動額		
剰余金の配当	195,494	212,985
当期純利益	1,207,374	1,444,054
自己株式の取得	2,022	44,140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,827	12,939
当期変動額合計	1,025,683	1,199,868
当期末残高	11,331,226	12,531,094

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,502,514	2,505,360
減価償却費	1,097,305	1,070,582
減損損失	-	4,861
固定資産圧縮損	49,500	8,668
長期前払費用償却額	21,081	22,175
その他の償却額	11,884	12,371
のれん償却額	10,716	10,716
負ののれん償却額	12,765	12,765
固定資産除却損	19,359	15,486
固定資産売却損益（は益）	1,236	99
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,992	61,979
賞与引当金の増減額（は減少）	56,488	12,837
役員賞与引当金の増減額（は減少）	15,200	21,200
退職給付引当金の増減額（は減少）	23,350	10,152
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	50,000	50,000
ポイント引当金の増減額（は減少）	21,490	32,512
受取利息及び受取配当金	25,679	25,670
支払利息	107,274	78,090
売上債権の増減額（は増加）	200,410	22,018
たな卸資産の増減額（は増加）	146,167	1,236,871
事業譲渡損益（は益）	-	204,711
仕入債務の増減額（は減少）	226,657	201,600
未成工事受入金の増減額（は減少）	37,651	14,743
未払消費税等の増減額（は減少）	97,016	22,204
その他の流動資産の増減額（は増加）	122,880	201,089
その他の流動負債の増減額（は減少）	28,618	233,864
その他の固定負債の増減額（は減少）	60,660	92,658
その他	15,653	41,736
小計	3,459,708	4,572,175
利息及び配当金の受取額	19,461	5,286
利息の支払額	109,655	76,725
法人税等の支払額	1,004,321	1,738,914
法人税等の還付額	-	25,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,365,192	2,787,337

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,816,872	328,987
有形固定資産の売却による収入	7,945	99
無形固定資産の取得による支出	-	39,957
投資有価証券の取得による支出	51,331	623
投資有価証券の売却による収入	76,208	11,466
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
貸付けによる支出	160,695	-
貸付金の回収による収入	403,027	13,435
事業譲渡による収入	-	450,403
長期前払費用の取得による支出	471	2,691
差入保証金の差入による支出	352,447	163,133
差入保証金の回収による収入	180,101	386,155
その他	5,998	18,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,720,534	344,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	126,200	536,950
長期借入れによる収入	2,268,050	1,293,300
長期借入金の返済による支出	2,034,368	2,186,372
ファイナンス・リース債務の返済による支出	110,950	138,675
配当金の支払額	195,494	212,985
自己株式の取得による支出	2,022	44,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,986	1,825,822
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	556,327	1,306,268
現金及び現金同等物の期首残高	2,025,703	1,469,376
現金及び現金同等物の期末残高	1,469,376	2,775,644

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数11社

連結子会社の名称

(株)アイエー

(株)アイエーマネージメントサービス

(株)アルカンシエル

(株)アルカンシエルプロデュース

(株)アイディーエム

(株)アイディーエムパートナーズ

(株)IAGアセット

(株)IAGコンストラクション

(株)アクシス

(株)アドバンス

(株)パーソンズ

(株)パーソンズにつきましては、平成25年2月28日に清算終了しており、連結の範囲から除いております。

(2)非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

オートボックス商品

売価還元法による原価法

販売用車輛

個別法による原価法

販売用不動産、未成工事支出金及び仕掛品

個別法による原価法

ゲーム関連商品

移動平均法による原価法

食材

最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。

耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2年～50年

ロ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ハ 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数は、次の通りであります。

ソフトウェア 5年

施設利用権 10年

ニ 長期前払費用

定額法

なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ニ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

b. ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務

ハ ヘッジ方針

主に当社の「デリバティブ取引に関する内規」に基づき、金利変動リスクと為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度における影響額は、軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定法時期基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2)適用予定日

平成27年3月期の期首に係る連結財務諸表より適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対して遡及適用しません。

(3)当該会計基準等の適用による影響額

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	-千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
預金	50,000千円	50,000千円
たな卸資産	306,043	-
建物及び構築物	1,873,826	1,472,161
土地	2,456,685	2,313,870
投資有価証券	26,160	58,245
差入保証金	236,655	236,655
合計	4,949,369	4,130,932

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	4,295,310千円	3,881,135千円
長期借入金	2,849,760	2,419,555
合計	7,145,070	6,300,690

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	7,069,865千円	7,865,046千円

なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品	2,406,573千円	2,017,576千円
販売用不動産	2,517,366	2,276,153
未成工事支出金	55,981	78,242
仕掛品	1,597	13,373
原材料及び貯蔵品	73,987	73,184

5 たな卸資産の保有目的の変更

前連結会計年度（平成24年3月31日）

連結子会社のたな卸資産（1,599,863千円）を、保有目的の変更により有形固定資産へ振り替えております。

6 固定資産の保有目的の変更

当連結会計年度（平成25年3月31日）

連結子会社の固定資産（807,157千円）を、保有目的の変更によりたな卸資産へ振り替えており、うち408,741千円がたな卸資産に含まれております。

7 国庫補助金等による固定資産の圧縮記帳

前連結会計年度（平成24年3月31日）

国庫補助金等による固定資産圧縮損は、49,500千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮損を控除しております。

なお、内訳は建物及び構築物45,481千円、その他4,019千円であります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

国庫補助金等による固定資産圧縮損は、8,668千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮損を控除しております。

なお、内訳は建物及び構築物8,421千円、その他246千円であります。

（連結損益計算書関係）

1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
210,987千円	34,121千円

2 事業撤退損の内容は、次のとおりであります。

メディアレンタル事業、及びブライダル事業のうち一部地域からの撤退であります。

3 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
建物及び構築物	8,601千円	13,363千円
その他	10,757	2,122
合計	19,359	15,486

4 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他	638千円	- 千円
合計	638	-

5 減損損失の内容は、次のとおりであります。
 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
港北インター店 (横浜市港北区)	オートボックス店舗設備	建物及び構築物、リース資産
岐阜市上土居土地	賃貸用土地	土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価格から備忘価格を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	2,381千円
土地	516千円
リース資産	1,963千円
合計	4,861千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は正味実現価額により算定しており、店舗設備のため時価はゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19,825千円	21,940千円
組替調整額	4,949	1,852
税効果調整前	24,775	20,087
税効果額	8,948	7,147
その他有価証券評価差額金	15,827	12,939
その他の包括利益合計	15,827	12,939

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,126,800	-	-	10,126,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,239,792	3,729	-	1,243,521

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,729株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	97,757	11.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	97,737	11.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,599	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,126,800	-	-	10,126,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,243,521	79,587	-	1,323,108

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 77,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,587株

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	106,599	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	106,385	12.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	105,644	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,519,376千円	2,825,644千円
預け期間3か月超の定期預金	50,000	50,000
現金及び現金同等物	1,469,376	2,775,644

2 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	50,188千円
固定資産	243,315
資産合計	293,503
固定負債	47,687
負債合計	47,687

3 重要な非資金取引の内容

保有目的変更によりたな卸資産から有形固定資産への振替額

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1,599,863千円	-千円

保有目的変更により有形固定資産からたな卸資産への振替額

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
-千円	807,157千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてカー用品事業における店舗什器等(工具、器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	174,032	138,523	35,508
合計	174,032	138,523	35,508

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	132,192	117,855	14,337
合計	132,192	117,855	14,337

ロ 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	22,320	12,789
1年超	15,331	2,542
合計	37,651	15,331

ハ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	35,978	23,066
減価償却費相当額	33,154	21,171
支払利息相当額	1,310	622

ニ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、取引先企業等に対し長期貸付及び保証金の差入を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、営業債権、長期貸付金及び保証金の差入について、担当部署が適時に主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社についても、当社の担当部署が同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

連結子会社についても、同様であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であります。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び借入金に係る通貨の為替変動リスクを抑制するために、通貨スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引方針及び取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得ております。

ハ 資金調達に係るリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の担当部署が同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年3月31日における連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,519,376	1,519,376	-
(2) 売掛金	1,104,522	1,104,522	-
(3) 投資有価証券	142,225	142,225	-
(4) 長期貸付金	64,116		
貸倒引当金()	39,192		
	24,924	38,777	13,853
(5) 差入保証金	3,611,805	3,326,997	284,807
資産計	6,402,854	6,131,900	270,954
(1) 買掛金	1,714,067	1,714,067	-
(2) 短期借入金	5,693,690	5,693,690	-
(3) リース債務(流動負債)	127,539	127,539	-
(4) 未払法人税等	984,067	984,067	-
(5) 長期借入金	3,405,599	3,370,657	34,941
(6) リース債務(固定負債)	282,919	284,303	1,383
(7) 長期預り保証金	888,986	870,374	18,612
負債計	13,096,869	13,044,698	52,170

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務(流動負債)、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金、(6)リース債務（固定負債）、(7)長期預り保証金

長期借入金及びリース債務（固定負債）の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

預り保証金の時価は、主に将来キャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表価額（千円）
非上場株式	41,100
投資有価証券合計（ 1 ）	41,100
長期預り保証金（ 2 ）	158,479

（ 1 ）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3)投資有価証券」には含めておりません。

（ 2 ）賃貸物件における賃借人から預託されている預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「負債 (8)長期預り保証金」に含めておりません。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,519,376	-	-	-
売掛金	1,104,522	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	9,662	-
長期貸付金	13,098	39,505	-	-
差入保証金	530,631	491,465	748,401	1,841,306
合計	3,167,629	530,970	758,063	1,841,306

(注)4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,586,950	-	-	-	-	-
長期借入金	2,106,740	1,384,169	1,120,740	392,120	328,520	180,050
リース債務	127,539	115,144	85,048	59,215	23,511	-
合計	5,821,229	1,499,313	1,205,788	451,335	352,031	180,050

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成25年3月31日における連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,825,644	2,825,644	-
(2) 売掛金	1,126,541	1,126,541	-
(3) 投資有価証券	143,487	143,730	243
(4) 長期貸付金 貸倒引当金()	50,412 37,777		
(5) 差入保証金	12,634 3,180,954	12,167 3,093,816	467 87,138
資産計	7,289,262	7,201,900	87,361
(1) 買掛金	1,512,466	1,512,466	-
(2) 短期借入金	4,682,726	4,682,726	-
(3) リース債務(流動負債)	130,526	130,526	-
(4) 未払法人税等	266,709	266,709	-
(5) 長期借入金	2,986,541	2,995,769	9,228
(6) リース債務(固定負債)	223,453	218,747	4,706
(7) 長期預り保証金	834,253	825,660	8,593
負債計	10,636,677	10,632,605	4,071

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務(流動負債)、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務(固定負債)、(7) 長期預り保証金

長期借入金及びリース債務(固定負債)の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

長期預り保証金の時価は、主に将来キャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表価額(千円)
非上場株式	41,100
投資有価証券合計(1)	41,100
長期預り保証金(2)	114,482

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 賃貸物件における賃借人から預託されている預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「負債 (8) 長期預り保証金」に含めておりません。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,825,644	-	-	-
売掛金	1,126,541	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	9,826	-
長期貸付金	13,367	26,137	-	-
差入保証金	455,645	301,923	656,208	1,767,176
合計	4,421,199	328,060	666,035	1,767,176

(注) 4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,050,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,632,726	1,586,057	594,392	513,792	232,440	59,860
リース債務	130,526	100,875	76,126	38,626	6,094	1,730
合計	4,813,252	1,686,932	670,518	552,418	238,534	61,590

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	9,662	9,662	-
その他	-	-	-
小計	9,662	9,662	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	9,662	9,662	-

2 その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	113,502	90,257	23,244
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	113,502	90,257	23,244
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,060	9,112	51
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	9,060	9,112	51
合計	122,563	99,370	23,193

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 41,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について4,949千円(その他有価証券の株式4,949千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	9,826	10,070	243
その他	-	-	-
小計	9,826	10,070	243
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	9,826	10,070	243

2 その他有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	133,660	90,380	43,280
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	133,660	90,380	43,280
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	133,660	90,380	43,280

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 41,100千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	11,466	1,930	78
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11,466	1,930	78

4 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 日本円	長期借入金	500,000	200,000	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 日本円	長期借入金	500,000	100,000	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年 超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500,000	100,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	312,074	322,226
退職給付引当金(千円)	312,074	322,226

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
勤務費用(千円)	30,891	32,854
利息費用(千円)	3,678	3,937
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,634	1,210
退職給付費用(千円)	39,205	38,002

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.4%	1.4%

数理計算上の差異の処理方法

発生時に全額費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	439,588千円	492,118千円
資産除去債務	297,744	307,036
たな卸資産評価損	172,720	183,051
退職給付引当金	112,213	114,910
賞与引当金	153,734	104,118
ポイント引当金	68,321	79,800
未払報奨金	91,202	75,645
未払事業税	85,493	30,488
その他	221,485	162,917
繰延税金資産小計	1,642,503	1,550,086
評価性引当額	47,725	23,884
繰延税金資産合計	1,594,777	1,526,202
繰延税金負債		
資産除去債務に係る除去費用	167,439	155,943
その他有価証券評価差額金	8,261	14,915
繰延税金負債計	175,698	170,858
繰延税金資産の純額	1,419,079	1,355,344

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
永久に損金算入されない項目	2.9	2.2
住民税均等割	0.6	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.2	-
その他	2.6	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8	42.4

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要な事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社サンレジャー

(2) 分離した事業の内容

当社のメディアレンタル事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループにおける事業再構築の一環としてメディアレンタル事業から撤退することとし、株式会社サンレジャーに事業譲渡を行うことを同社と合意いたしました。

(4) 事業分離日

平成25年3月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

204,711千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	50,188千円
固定資産	243,315
資産合計	293,503
固定負債	47,687
負債合計	47,687

(3) 会計処理

移転したレンタル事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

メディアレンタル・ゲームソフト事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,614,065千円
営業利益	74,922

[次へ](#)

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの店舗用施設他の定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各々使用見込期間を取得から8年から38年と見積り、割引率は0.1%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	813,994千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,197
時の経過による調整額	12,421
資産除去債務の履行による減少額	6,320
期末残高	821,293

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの店舗用施設他の定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各々使用見込期間を取得から8年から38年と見積り、割引率は0.1%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	821,293千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,820
時の経過による調整額	12,524
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	839,638

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び当社の一部の連結子会社では、神奈川県及び岐阜県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)及び賃貸用居住用マンションを有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は76,997千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
420,747	2,890,662	3,311,409	3,835,067

(注)1. 連結貸借対照表額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定書等の金額であります。

3. 主な賃貸等不動産の増加の原因は、たな卸資産を長期保有目的へ変更したため(1,599,863千円)であります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社及び当社の一部の連結子会社では、神奈川県及び岐阜県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)及び賃貸用の居住用マンションを有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、124,515千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,311,409	807,923	2,503,485	2,877,000

- （注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2．当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定書等の金額であります。
- 3．主な賃貸等不動産の減少の原因は、賃貸等不動産を売却目的へ変更したため（807,157千円）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、オートバックス商品の販売を行う「カー用品事業」、結婚式の請負を行う「ブライダル事業」、建設工事・戸建住宅建設販売を行う「建設不動産事業」、ビデオレンタル・ゲームソフト販売を行う「メディアレンタル・ゲームソフト事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	カー用品事 業	ブライダ ル事業	建設不動産 事業	メディアレ ンタル・ ゲームソフ ト事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,029,067	11,726,825	2,486,409	2,888,158	37,130,461	553,580	37,684,041	-	37,684,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,181	300	351,555	80	353,117	1,541,424	1,894,542	1,894,542	-
計	20,030,248	11,727,126	2,837,964	2,888,238	37,483,578	2,095,005	39,578,584	1,894,542	37,684,041
セグメント利益又は損失 ()	705,716	1,382,469	120,227	6,287	2,214,700	35,849	2,178,851	20,962	2,199,814
セグメント資産	7,990,630	8,953,003	6,478,650	917,089	24,339,374	16,108,837	40,448,211	11,440,478	29,007,733
その他の項目									
減価償却費	177,783	711,688	8,459	11,647	909,578	187,917	1,097,496	11,693	1,109,190
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	254,513	169,138	617,092	2,577	1,043,321	1,921,345	2,964,667	35,876	2,928,791

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去 7,392,829千円、投資の消去 4,013,390千円が含まれております。
- (3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	カー用品事 業	プライダ ル事業	建設不動産 事業	メディアレ ンタル・ ゲームソフ ト事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,879,427	10,547,073	3,463,360	2,543,325	36,433,186	474,775	36,907,961	-	36,907,961
セグメント間の内部売 上高又は振替高	994	253	327,102	-	328,350	1,645,192	1,973,543	1,973,543	-
計	19,880,421	10,547,326	3,790,462	2,543,325	36,761,536	2,119,967	38,881,504	1,973,543	36,907,961
セグメント利益又は損失 ()	549,295	1,037,209	365,193	21,269	1,972,968	116,578	2,089,547	18,099	2,107,646
セグメント資産	7,510,406	8,196,169	5,641,056	962,506	22,310,139	15,830,251	38,140,390	10,607,929	27,532,460
その他の項目									
減価償却費	212,836	664,011	26,324	12,216	915,389	172,209	1,087,598	4,644	1,082,953
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	203,962	104,568	146,831	8,448	463,811	73,227	537,039	114,795	422,243

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンピュータソフト
事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去 6,430,981千円、投資の消去 4,013,390千円が
含まれております。

(3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	メディアレンタル・ゲームソフト事業	その他	合計
外部顧客への売上高	20,029,067	11,726,825	2,486,409	2,888,158	553,580	37,684,041

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	メディアレンタル・ゲームソフト事業	その他	合計
外部顧客への売上高	19,879,427	10,547,073	3,463,360	2,543,325	474,775	36,907,961

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	メディアレンタル・ゲームソフト事業	その他	合計
減損損失	4,344	-	516	-	-	4,861

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	メディアレンタル・ゲームソフト事業	その他	合計
当期償却額	10,716	-	-	-	-	10,716
当期末残高	10,716	-	-	-	-	10,716

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	メディアレンタル・ゲームソフト事業	その他	合計
当期償却額	-	12,765	-	-	-	12,765
当期末残高	-	15,958	-	-	-	15,958

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	メディアレンタル・ゲームソフト事業	その他	合計
当期償却額	10,716	-	-	-	-	10,716
当期末残高	-	-	-	-	-	-

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	メディアレンタル・ゲームソフト事業	その他	合計
当期償却額	-	12,765	-	-	-	12,765
当期末残高	-	3,192	-	-	-	3,192

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等
株式会社アイエー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	古川教行			当社代表取締役社長	直接 8.3	被債務保証	被債務保証	1,003,695		-
	小熊 孝			当社子会社の代表取締役社長	直接 0.1	被債務保証	被債務保証	612,999		-

被債務保証の取引金額には、消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

役員との被債務保証取引は、オートボックスチェーン契約に係る連帯保証であり、同契約の締結に際してフランチャイジーに共通して求められるものであります。記載金額は、株式会社オートボックスセブンの営業取引に係る債務の合計額であります。当該債務保証に関して、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等
株式会社アイエー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	古川教行			当社代表取締役社長	直接 3.0	被債務保証	被債務保証	890,522		-

被債務保証の取引金額には、消費税等を含めて表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

役員との被債務保証取引は、オートボックスチェーン契約に係る連帯保証であり、同契約の締結に際してフランチャイジーに共通して求められるものであります。記載金額は、株式会社オートボックスセブンの営業取引に係る債務の合計額であります。当該債務保証に関して、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

株式会社IAGアセット

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 の 近 親 者	川井辰男 (川井一秀の父)			(株)アルカ ンシエル 相談役	直接 -		不動産の 販売	375,345		-
	川井清子 (川井一秀の母)			無職	直接 -					-
役員 の 近 親 者 の 所 有 会 社	川井商事 (株)	岐阜市八 坂町6-1	10,000	不動産業	直接 -					

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の販売価額については、不動産鑑定士の不動産鑑定書を参考に決定しています。
 なお、売買契約上、共同購入となっているため、取引金額を区分しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,275円57銭	1,423円39銭
1株当たり当期純利益	135円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	163円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,331,226	12,531,094
普通株式に係る純資産額(千円)	11,331,226	12,531,094
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	10,126,800	10,126,800
普通株式の自己株式数(株)	1,243,521	1,323,108
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,883,279	8,803,692

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,207,374	1,444,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,207,374	1,444,054
普通株式の期中平均株式数(株)	8,885,422	8,850,651

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社の連結子会社の㈱I A Gアセットの平成25年3月15日開催の取締役会において、株式会社エフ・エム・クラフトの株式譲渡契約を締結することを決議し、平成25年4月1日に株式を取得しております。

(1)株式取得の目的

同社が持つ地域に密着した不動産ネットワークを得るため、

(2)株式取得の相手の名称又は取得方法

同社株主(経営者)

(3)買収する会社の名称

株式会社エフ・エム・クラフト

(4)事業の内容

不動産業

(5)資本金

30,000千円

(6)株式取得の時期

平成25年4月1日

(7)取得する株式の数

600株

(8)取得価額

150,000千円

(9)取得後の持分比率

100%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,586,950	3,050,000	0.62	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,106,740	1,632,726	1.04	
1年以内に返済予定のリース債務	127,539	130,526	0.83	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,405,599	2,986,541	0.87	平成26年4月～ 平成30年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	282,919	223,453	0.59	平成26年4月～ 平成32年2月
その他有利子負債	-	-		
合計	9,509,748	8,023,246		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,586,057	594,392	513,792	232,440
リース債務	100,875	76,126	38,626	6,094

2 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,105,524	17,350,457	27,760,438	36,907,961
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	579,902	808,623	2,133,832	2,505,360
四半期(当期)純利益金額 (千円)	305,800	445,574	1,212,922	1,444,054
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	34.43	50.19	136.83	163.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.43	15.75	86.78	26.25

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,876	558,851
貯蔵品	1,644	1,581
前払費用	57,556	56,835
繰延税金資産	20,583	16,812
関係会社短期貸付金	2,720,880	2,415,220
未収入金	43,520	35,060
立替金	279	1,572
貸倒引当金	0	5
流動資産合計	2,953,339	3,085,928
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,673,031	1 3,658,347
減価償却累計額	1,538,370	1,626,008
建物（純額）	2,134,660	2,032,339
構築物	494,769	362,133
減価償却累計額	292,450	282,708
構築物（純額）	202,318	79,425
機械及び装置	5,970	5,970
減価償却累計額	5,530	5,621
機械及び装置（純額）	439	349
車両運搬具	20,319	20,319
減価償却累計額	13,625	16,416
車両運搬具（純額）	6,694	3,903
工具、器具及び備品	16,117	18,042
減価償却累計額	11,891	14,343
工具、器具及び備品（純額）	4,225	3,698
土地	1 3,738,274	1 3,738,274
リース資産	13,798	13,798
減価償却累計額	3,249	6,009
リース資産（純額）	10,548	7,788
有形固定資産合計	6,097,161	5,865,778
無形固定資産		
ソフトウェア	9,537	9,470
リース資産	19,228	11,024
その他	88	4
無形固定資産合計	28,854	20,499

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 153,717	1 173,760
関係会社株式	4,013,390	4,013,390
出資金	14,490	14,490
関係会社長期貸付金	1,354,988	1,217,953
長期前払費用	1,210	1,022
生命保険積立金	113,873	98,974
差入保証金	1 649,977	1 651,577
繰延税金資産	261,668	257,763
貸倒引当金	279	279
投資その他の資産合計	6,563,037	6,428,653
固定資産合計	12,689,052	12,314,931
資産合計	15,642,391	15,400,859
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 6,080,000	1, 2 5,380,000
1年内返済予定の長期借入金	1 792,938	1 798,963
リース債務	11,055	11,099
未払金	13,025	6,926
未払費用	59,285	37,854
未払法人税等	6,255	14,058
未払消費税等	7,564	30,385
前受金	19,895	18,171
預り金	7,526	9,013
賞与引当金	17,962	18,202
役員賞与引当金	53,700	57,900
流動負債合計	7,069,207	6,382,573
固定負債		
長期借入金	1 1,634,316	1 2,049,021
リース債務	19,393	8,294
退職給付引当金	24,916	24,723
役員退職慰労引当金	50,000	100,000
長期預り保証金	52,700	52,700
資産除去債務	167,863	169,808
固定負債合計	1,949,189	2,404,546
負債合計	9,018,397	8,787,120

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
資本準備金	1,824,791	1,824,791
資本剰余金合計	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
利益準備金	72,459	72,459
その他利益剰余金		
別途積立金	3,850,000	3,850,000
繰越利益剰余金	209,425	230,386
利益剰余金合計	4,131,884	4,152,845
自己株式	661,738	705,879
株主資本合計	6,609,036	6,585,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,957	27,881
評価・換算差額等合計	14,957	27,881
純資産合計	6,623,994	6,613,738
負債純資産合計	15,642,391	15,400,859

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	1 982,696	1 1,031,239
関係会社受入手数料	1 576,900	1 562,800
営業収益合計	1,559,596	1,594,039
営業原価		
不動産賃貸原価	736,550	740,298
営業原価合計	736,550	740,298
営業総利益	823,046	853,741
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,940	110,700
従業員給料	182,443	186,040
雑給	12,434	11,202
賞与	21,035	20,967
法定福利費	44,077	42,387
賞与引当金繰入額	17,962	18,202
役員賞与引当金繰入額	53,700	57,900
退職給付費用	4,967	1,344
役員退職慰労引当金繰入額	50,000	50,000
賃借料	74,544	78,234
水道光熱費	3,704	6,733
租税公課	71,637	2,556
減価償却費	22,302	18,410
支払手数料	50,886	61,308
その他	138,223	130,465
販売費及び一般管理費合計	843,859	793,763
営業利益又は営業損失()	20,812	59,978
営業外収益		
受取利息	1 55,527	1 38,951
受取配当金	1 260,439	1 220,233
受取手数料	1,693	1,664
その他	19,417	24,698
営業外収益合計	337,077	285,547
営業外費用		
支払利息	1 67,083	1 68,861
その他	3,398	605
営業外費用合計	70,482	69,467
経常利益	245,782	276,058

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
国庫補助金	-	7,574
固定資産売却益	² 75	-
関係会社清算益	-	12,726
特別利益合計	75	20,301
特別損失		
固定資産除却損	-	³ 4,548
固定資産圧縮損	-	7,574
保険解約損	-	5,053
投資有価証券売却損	-	47
固定資産売却損	⁴ 236	-
子会社株式評価損	23,069	-
特別損失合計	23,305	17,223
税引前当期純利益	222,551	279,135
法人税、住民税及び事業税	55,973	44,651
法人税等調整額	27,972	538
法人税等合計	83,945	45,189
当期純利益	138,606	233,946

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,314,100	1,314,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,824,791	1,824,791
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,824,791	1,824,791
資本剰余金合計		
当期首残高	1,824,791	1,824,791
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	72,459	72,459
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,459	72,459
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,850,000	3,850,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,850,000	3,850,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	266,314	209,425
当期変動額		
剰余金の配当	195,494	212,985
当期純利益	138,606	233,946
当期変動額合計	56,888	20,960
当期末残高	209,425	230,386
利益剰余金合計		
当期首残高	4,188,773	4,131,884
当期変動額		
剰余金の配当	195,494	212,985

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益	138,606	233,946
当期変動額合計	56,888	20,960
当期末残高	4,131,884	4,152,845
自己株式		
当期首残高	659,716	661,738
当期変動額		
自己株式の取得	2,022	44,140
当期変動額合計	2,022	44,140
当期末残高	661,738	705,879
株主資本合計		
当期首残高	6,667,948	6,609,036
当期変動額		
剰余金の配当	195,494	212,985
当期純利益	138,606	233,946
自己株式の取得	2,022	44,140
当期変動額合計	58,911	23,179
当期末残高	6,609,036	6,585,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,490	14,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,466	12,923
当期変動額合計	12,466	12,923
当期末残高	14,957	27,881
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,490	14,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,466	12,923
当期変動額合計	12,466	12,923
当期末残高	14,957	27,881
純資産合計		
当期首残高	6,670,439	6,623,994
当期変動額		
剰余金の配当	195,494	212,985
当期純利益	138,606	233,946
自己株式の取得	2,022	44,140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,466	12,923
当期変動額合計	46,444	10,255
当期末残高	6,623,994	6,613,738

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1)デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

なお、耐用年数は、次の通りであります。

建物 3年～47年

構築物 8年～40年

機械及び装置 10年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 5年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数は、次の通りであります。

施設利用権 10年

ソフトウェア 5年

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

定額法

なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当期において発生している額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

- a . ヘッジ手段・ ・金利スワップ
ヘッジ対象・ ・借入金
- b . ヘッジ手段・ ・通貨スワップ
ヘッジ対象・ ・外貨建金銭債務

(3)ヘッジ方針

主に当社の「デリバティブ取引に関する内規」に基づき、金利変動リスクと為替変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度における影響額は、軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	656,101千円	616,805千円
土地	2,313,870	2,313,870
投資有価証券	26,160	58,245
差入保証金	160,000	160,000
計	3,156,132	3,148,921

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,600,000千円	2,650,000千円
1年内返済予定長期借入金	564,950	561,255
長期借入金	1,385,960	1,601,635
計	4,550,910	4,812,890

2 関係会社項目

関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債		
短期借入金	2,830,000千円	2,530,000千円

3 保証債務

次の通り債務保証を行っております。

前事業年度(平成24年3月31日)

被保証者	保証債務残高 (千円)	内容
(株)アルカンシエル	950,360	銀行借入
(株)アイエー	345,020	仕入債務
(株)アクシス	21,967	仕入債務

当事業年度(平成25年3月31日)

被保証者	保証債務残高 (千円)	内容
(株)アルカンシエル	605,240	銀行借入
(株)アイエー	890,522	仕入債務
(株)アクシス	20,794	仕入債務

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	1,464,196千円	1,498,086千円
関係会社よりの受取配当金	256,766	216,342
関係会社よりの受取利息	50,612	39,426
関係会社への支払利息	22,817	23,270

2 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	75千円	- 千円
合計	75	-

3 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	-	4,218千円
構築物	-	12千円
工具、器具及び備品	-	317千円
合計	-	4,548

4 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	236千円	- 千円
合計	236	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,239,792	3,729	-	1,243,521

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,729株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,243,521	79,587	-	1,323,108

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 77,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,587株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リースの内容

有形固定資産 建物及び工具、器具及び備品

無形固定資産 ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の償却方法の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。

イ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	101	-
減価償却費相当額	95	-
支払利息相当額	0	-

ロ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ハ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表価額 4,013,390千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表価額 4,013,390千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
会社分割による子会社株式調整額	149,216千円	149,216千円
減価償却費	76,402	76,168
資産除去債務	58,211	60,417
退職給付引当金	8,865	8,796
賞与引当金	6,904	6,909
その他	50,048	26,630
繰延税金資産小計	349,648	328,138
評価性引当額	35,590	16,190
繰延税金資産合計	314,057	311,948
繰延税金負債		
資産除去債務に係る除去費用	23,544	21,974
その他有価証券評価差額金	8,261	15,399
繰延税金負債合計	31,805	37,373
繰延税金資産の純額	282,251	274,575

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
永久に損金算入されない項目	12.1	9.4
永久に益金算入されない項目	47.2	29.7
子会社繰越欠損金の引継	-	7.4
評価性引当額	13.3	6.8
住民税均等割	0.9	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.7	-
その他	0.3	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	16.2

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用施設他の定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各々使用見込期間を取得から12年から20年と見積り、割引率は0.1%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	170,407千円
時の経過による調整額	2,007
資産除去債務の履行による減少額	4,551
期末残高	167,863

当事業年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用施設他の定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各々使用見込期間を取得から12年から20年と見積り、割引率は0.1%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	167,863千円
時の経過による調整額	1,944
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	169,808

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	745円67銭	751円15銭
1株当たり当期純利益	15円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	26円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,623,994	6,613,738
普通株式に係る純資産額(千円)	6,623,994	6,613,738
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	10,126,800	10,126,800
普通株式の自己株式数(株)	1,243,521	1,323,108
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,883,279	8,803,692

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	138,606	233,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,606	233,946
普通株式の期中平均株式数(株)	8,885,422	8,850,651

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)オートボックスセブン	21,424
		(株)横浜銀行	68,000
		(株)ミックスネットワーク	1,250
		(株)エフエム戸塚	2
計			173,760

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,673,031	30,544	45,227	3,658,347	1,626,008	121,829	2,032,339
構築物	494,769	-	132,635	362,133	282,708	22,112	79,425
機械及び装置	5,970	-	-	5,970	5,621	90	349
車両運搬具	20,319	-	-	20,319	16,416	2,790	3,903
工具、器具及び備品	16,117	2,426	501	18,042	14,343	2,635	3,698
土地	3,738,274	-	-	3,738,274	-	-	3,738,274
リース資産	13,798	-	-	13,798	6,009	2,759	7,788
有形固定資産計	7,962,279	32,971	178,365	7,816,885	1,951,107	152,219	5,865,778
無形固定資産							
ソフトウェア	12,020	2,820	-	14,840	5,369	2,886	9,470
リース資産	41,023	-	-	41,023	29,999	8,204	11,024
その他	1,584	-	157	1,426	1,421	44	4
無形固定資産計	54,627	2,820	157	57,290	36,790	11,135	20,499
長期前払費用	3,609	483	250	3,842	2,820	564	1,022

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物 オートボックス稲城 空調・照明設備工事 18,131千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物 オートボックス稲城 改修工事に伴う除却 27,351千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	279	5	-	0	285
賞与引当金	17,962	18,202	17,962	-	18,202
役員賞与引当金	53,700	57,900	53,700	-	57,900
役員退職慰労引当金	50,000	50,000	-	-	100,000

(注) 貸倒引当金の「減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び債権の回収による戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,227
当座預金	1,709
普通預金	551,782
別段預金	4,131
小計	557,623
合計	558,851

ロ 貯蔵品

品目	金額(千円)
食材等	1,581
合計	1,581

ハ 関係会社短期貸付金

品目	金額(千円)
(株)アイディーエム	1,527,000
(株)IAGアセット	759,660
(株)アイエー	128,560
合計	2,415,220

二 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)アイエー	1,955,983
(株)アルカンシエル	1,599,000
(株)アクシス	228,266
(株)アドバンス	93,000
(株)アイディーエム	73,309
(株)I A Gアセット	63,830
合計	4,013,390

ホ 関係会社長期貸付金

品目	金額(千円)
(株)I A Gアセット	1,080,695
(株)アイエー	137,258
合計	1,217,953

(b) 負債の部

イ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	2,250,000
(株)アルカンシエル	2,230,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三菱東京U F J銀行	200,000
(株)アドバンス	200,000
(株)アクシス	100,000
(株)新生銀行	50,000
三菱U F J信託銀行(株)	50,000
合計	5,380,000

ロ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	1,397,820 (290,905)
(株)三菱東京UFJ銀行	601,694 (204,508)
(株)三井住友銀行	540,000 (145,280)
(株)みずほ銀行	225,070 (125,070)
日本生命保険(相)	83,400 (33,200)
合計	2,847,984 (798,963)

(注) ()内の金額は内数で、1年内返済予定額であり、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.ia_group.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権を割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第29期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出

（第30期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

（第30期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成24年9月6日、平成24年12月7日、平成25年1月8日、平成25年6月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

アイエーグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 征仁 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイエーグループ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アイエーグループ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

アイエーグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 浩司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村田 征仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイエーグループ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。